

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月18日

上場会社名 株式会社 ヨシタケ
 コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 島 勝彦
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 052-881-7146

平成30年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,787	5.9	693	8.8	847	0.8	647	4.2
29年3月期	6,412	0.8	637	31.6	854	22.4	621	23.5

(注) 包括利益 30年3月期 870百万円 (57.8%) 29年3月期 551百万円 (136.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	101.42		6.3	6.8	10.2
29年3月期	97.35		6.3	7.1	9.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 160百万円 29年3月期 200百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,725	10,730	83.8	1,670.58
29年3月期	12,249	10,062	81.6	1,565.67

(参考) 自己資本 30年3月期 10,662百万円 29年3月期 9,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	491	559	262	1,281
29年3月期	722	732	215	1,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		30.00	30.00	191	30.8	1.9
30年3月期		0.00		32.00	32.00	204	31.6	1.9
31年3月期(予想)		0.00		33.00	33.00		30.1	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	3.0	340	3.0	450	8.8	330	15.7	51.71
通期	7,000	3.1	730	5.3	950	12.1	700	8.1	109.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,967,473 株	29年3月期	6,967,473 株
期末自己株式数	30年3月期	585,133 株	29年3月期	585,133 株
期中平均株式数	30年3月期	6,382,340 株	29年3月期	6,382,340 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,666	6.8	254	9.5	475	7.8	405	0.8
29年3月期	5,305	2.3	232	93.2	515	15.1	408	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	63.50	
29年3月期	64.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	11,019		9,267		84.1	1,452.08		
29年3月期	10,880		9,021		82.9	1,413.50		

(参考) 自己資本 30年3月期 9,267百万円 29年3月期 9,021百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,850	5.2	330	19.6	290	30.6	円 銭
通期	5,950	5.0	600	26.2	500	23.4	45.44
							78.34

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は、[添付資料] P. 3'1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し、をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
5. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費においては堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかに回復し、消費者マインドは改善傾向が続きました。企業においては設備投資や輸出、生産等も持ち直しの動きが継続するなど企業活動も総じて堅調に推移し、全体として緩やかな回復基調で推移しました。今後については、世界経済の持ち直しやオリンピック関連施設・宿泊施設等への建設投資、少子高齢化による労働力不足等に伴う省力化・効率化に向けた投資の増加などを背景に更なる回復基調が期待されるものの、米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まりやアジア新興国における政策動向等により海外経済は依然不確実性をはらんでおり、近隣諸国における地政学リスクへの懸念も依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましては、経営の効率化と業績の向上に努めるべく、海外販路の拡大や提案型営業の推進などに取り組み、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました。こうした活動の結果、工場設備市場を中心に蒸気配管向け製品の好調などもあり国内顧客向け販売は堅調に推移しました。また海外顧客向け販売においては、過去最高売上を達成し、特に中国や東アジア地域での販売を大きく伸ばすなど、販売活動全体としては好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは丸となり、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、連結売上高は67億87百万円（前期比5.9%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 62億71百万円（前期比 3.5%増）

東南アジア： 20億45百万円（前期比25.1%増）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を徹底したことにより、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下の通りとなりました。

日 本： 3億97百万円（前期比 1.2%増）

東南アジア： 3億6百万円（前期比28.0%増）

また、海外関連会社の持分法による投資利益が減少したことや、為替の影響などもあり、経常利益は8億47百万円（前期比0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億47百万円（前期比4.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、69億52百万円となり前連結会計年度末と比較して6億45百万円の増加となりました。主に、有形固定資産の取得等により現金及び預金が3億25百万円減少したものの有価証券が5億円増加したこと、たな卸資産が3億41百万円増加したことなどによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、57億72百万円となり前連結会計年度末と比較して1億69百万円の減少となりました。主に、有形固定資産が3億84百万円増加したものの投資有価証券が5億93百万円減少したことなどによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11億55百万円となり前連結会計年度末と比較して1億18百万円の減少となりました。主に、未払法人税等が51百万円減少したことなどによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億38百万円となり前連結会計年度末と比較して74百万円減少しました。主に長期借入金が28百万円減少したこと、リース債務が32百万円減少したことなどによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、107億30百万円となり前連結会計年度末と比較して6億68百万円増加しました。主に配当金の支払1億91百万円を実施いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益6億47百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して4億55百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4億91百万円の収入となり、前期の7億22百万円の収入に比べて2億31百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、仕入債務の増減額が前期に比べて1億16百万円増加したことなどの増加要因があった一方で、たな卸資産の増減額が前期に比べて1億66百万円減少したこと、法人税等の支払額が前期に比べて87百万円減少したことなどの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億59百万円の支出となり、前期の7億32百万円の収入に比べて1億73百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出が前期に比べて4億59百万円増加したことなどの増加要因があった一方で、当期において有価証券の償還による収入2億円が発生したこと、投資有価証券の取得による支出が前期に比べて4億95百万円減少したことなどの減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億62百万円の支出となり、前期の2億15百万円の支出に比べて47百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、配当金の支払額が前期に比べて38百万円増加したことなどの増加要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少し、12億81百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内、海外ともに不透明性があるものの緩やかながら回復基調が継続すると予想されます。当社グループにおきましても、より高度な提案営業を推進していく中で収益構造は改善を継続すると見込まれ、連結売上高は70億円(当期比3.1%増)を予想しております。

損益面におきましては、景気回復に伴う物価上昇が素材価格に与える影響など懸念がありますものの、当社グループ丸となり生産活動全体の合理化とコストダウンに取り組み、経常利益9億50百万円(当期比12.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億円(当期比8.1%増)を予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたったの投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえで自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案し、前期の配当金に比べて2円増配とし、1株当たり32円とさせていただきます。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、当期の配当金に比べて1円増配とし、1株当たり33円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、規定、マニュアル等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,922	1,317,035
受取手形及び売掛金	2,243,625	2,337,077
有価証券	-	500,770
商品及び製品	884,178	1,119,853
仕掛品	601,942	666,842
原材料及び貯蔵品	787,767	828,558
繰延税金資産	41,992	18,415
その他	105,297	164,592
貸倒引当金	△320	△230
流動資産合計	6,307,406	6,952,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,153,771	3,350,752
減価償却累計額	△1,909,927	△2,010,524
建物及び構築物(純額)	1,243,843	1,340,227
機械装置及び運搬具	2,936,377	3,320,780
減価償却累計額	△1,748,111	△1,874,043
機械装置及び運搬具(純額)	1,188,266	1,446,736
土地	770,985	781,859
リース資産	118,389	118,625
減価償却累計額	△47,876	△71,643
リース資産(純額)	70,513	46,981
建設仮勘定	61,324	74,810
その他	934,139	1,010,624
減価償却累計額	△865,449	△913,064
その他(純額)	68,690	97,559
有形固定資産合計	3,403,624	3,788,175
無形固定資産		
その他	49,085	70,286
無形固定資産合計	49,085	70,286
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035,916	1,442,209
長期貸付金	2,749	4,019
繰延税金資産	203,352	206,695
その他	248,215	260,757
貸倒引当金	△1,195	-
投資その他の資産合計	2,489,038	1,913,682
固定資産合計	5,941,748	5,772,144
資産合計	12,249,155	12,725,061

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,747	651,544
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
リース債務	32,336	32,779
未払法人税等	141,653	89,783
未払消費税等	28,099	13,173
賞与引当金	154,661	159,497
その他	219,583	180,133
流動負債合計	1,273,641	1,155,471
固定負債		
長期借入金	47,680	19,120
リース債務	64,183	31,557
役員退職慰労引当金	252,859	263,509
退職給付に係る負債	518,786	494,452
資産除去債務	29,690	29,961
固定負債合計	913,199	838,601
負債合計	2,186,840	1,994,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	5,814,380	6,270,182
自己株式	△454,776	△454,776
株主資本合計	9,926,185	10,381,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,511	70,948
為替換算調整勘定	27,959	209,252
その他の包括利益累計額合計	66,471	280,200
非支配株主持分	69,657	68,800
純資産合計	10,062,314	10,730,988
負債純資産合計	12,249,155	12,725,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,412,394	6,787,922
売上原価	3,754,919	3,982,771
売上総利益	2,657,474	2,805,150
販売費及び一般管理費	2,020,289	2,111,788
営業利益	637,185	693,362
営業外収益		
受取利息	29,197	30,866
受取配当金	3,087	3,223
持分法による投資利益	200,550	160,666
その他	32,705	34,376
営業外収益合計	265,541	229,133
営業外費用		
支払利息	1,714	1,413
売上割引	9,695	9,719
固定資産除売却損	3,322	1,815
為替差損	25,210	57,276
その他	8,537	4,882
営業外費用合計	48,480	75,107
経常利益	854,246	847,388
税金等調整前当期純利益	854,246	847,388
法人税、住民税及び事業税	202,309	182,526
法人税等調整額	22,330	8,448
法人税等合計	224,640	190,974
当期純利益	629,606	656,414
非支配株主に帰属する当期純利益	8,313	9,142
親会社株主に帰属する当期純利益	621,292	647,271

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	629,606	656,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,696	32,437
為替換算調整勘定	66,099	122,428
持分法適用会社に対する持分相当額	△133,662	58,863
その他の包括利益合計	△78,259	213,729
包括利益	551,346	870,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	543,032	861,001
非支配株主に係る包括利益	8,313	9,142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	5,346,264	△454,776	9,458,068
当期変動額					
剰余金の配当			△153,176		△153,176
親会社株主に帰属する当期純利益			621,292		621,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	468,116	—	468,116
当期末残高	1,908,674	2,657,905	5,814,380	△454,776	9,926,185

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,208	95,522	144,731	63,844	9,666,644
当期変動額					
剰余金の配当					△153,176
親会社株主に帰属する当期純利益					621,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,696	△67,562	△78,259	5,813	△72,446
当期変動額合計	△10,696	△67,562	△78,259	5,813	395,670
当期末残高	38,511	27,959	66,471	69,657	10,062,314

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	5,814,380	△454,776	9,926,185
当期変動額					
剰余金の配当			△191,470		△191,470
親会社株主に帰属する当期純利益			647,271		647,271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	455,801	—	455,801
当期末残高	1,908,674	2,657,905	6,270,182	△454,776	10,381,986

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,511	27,959	66,471	69,657	10,062,314
当期変動額					
剰余金の配当					△191,470
親会社株主に帰属する当期純利益					647,271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,437	181,292	213,729	△857	212,872
当期変動額合計	32,437	181,292	213,729	△857	668,674
当期末残高	70,948	209,252	280,200	68,800	10,730,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	854,246	847,388
減価償却費	308,159	365,827
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,355	4,836
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,050	10,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68	△1,285
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,024	△25,274
受取利息及び受取配当金	△32,284	△34,089
支払利息	1,714	1,413
為替差損益(△は益)	7,224	△1,912
持分法による投資損益(△は益)	△13,816	△11,899
売上債権の増減額(△は増加)	△12,720	△76,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△151,609	△317,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,846	△182
その他	288	△74,879
小計	836,094	686,082
利息及び配当金の受取額	31,832	37,753
利息の支払額	△1,714	△1,413
法人税等の支払額	△143,307	△231,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,904	491,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,232	△45,236
定期預金の払戻による収入	46,976	45,233
有形固定資産の取得による支出	△234,204	△693,733
有形固定資産の売却による収入	1	619
有形固定資産の除却による支出	△2,013	△42,125
無形固定資産の取得による支出	△3,703	—
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△496,535	△1,487
会員権の売却による収入	450	—
その他の支出	△24,212	△34,675
その他の収入	25,760	12,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△732,713	△559,304

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,560	△28,560
配当金の支払額	△153,176	△191,470
非支配株主への配当金の支払額	△2,500	△10,000
リース債務の返済による支出	△30,973	△32,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,210	△262,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,654	4,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△227,672	△325,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,835,424	1,607,751
現金及び現金同等物の期末残高	1,607,751	1,281,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド

カワキ計測工業(株)

宏洋サンテック(株)

ヨシタケ・アームストロング(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ

エバーラスティング・バルブ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年~50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業(株)、宏洋サンテック(株)およびヨシタケ・アームストロング(株)が、海外においては東南アジア(タイ)でヨシタケ・ワークス・タイランドが担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランドが独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,928,494	483,899	6,412,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,784	1,150,962	1,282,747
計	6,060,279	1,634,862	7,695,141
セグメント利益	393,116	239,655	632,771
セグメント資産	7,189,173	3,391,449	10,580,623
その他の項目			
減価償却費	132,807	175,351	308,159
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	126,563	173,282	299,845

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,132,674	655,248	6,787,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,926	1,390,438	1,529,365
計	6,271,601	2,045,686	8,317,287
セグメント利益	397,930	306,841	704,772
セグメント資産	7,444,967	3,800,734	11,245,702
その他の項目			
減価償却費	163,791	202,036	365,827
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	265,275	415,372	680,647

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	632,771	704,772
棚卸資産の調整額	4,413	△11,410
連結財務諸表の営業利益	637,185	693,362

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,580,623	11,245,702
セグメント間取引消去	△567,047	△674,628
全社資産(注)	2,235,579	2,153,987
連結財務諸表の資産合計	12,249,155	12,725,061

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
5,037,387	1,079,184	295,822	6,412,394

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:千円)

日本	アジア	合計
1,225,574	2,178,050	3,403,624

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	758,816	日本

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
5,057,027	1,433,953	296,941	6,787,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:千円)

日本	アジア	合計
1,299,371	2,488,803	3,788,175

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	742,455	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565円67銭	1,670円58銭
1株当たり当期純利益	97円35銭	101円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,062,314	10,730,988
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	(69,657)	(68,800)
(うち非支配株主持分(千円))	(69,657)	(68,800)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,992,656	10,662,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,382,340	6,382,340

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	621,292	647,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	621,292	647,271
期中平均株式数(株)	6,382,340	6,382,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,801	730,613
受取手形	785,239	738,906
電子記録債権	277,213	325,157
売掛金	918,500	1,049,418
有価証券	-	500,770
製品	746,821	925,416
仕掛品	418,885	426,839
原材料及び貯蔵品	441,542	432,454
前払費用	25,102	27,789
繰延税金資産	61,252	62,499
関係会社短期貸付金	60,000	160,000
その他	66,964	75,082
流動資産合計	4,710,324	5,454,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	286,656	279,502
構築物	6,410	8,008
機械及び装置	91,796	177,690
車両運搬具	663	139
工具、器具及び備品	53,314	79,878
土地	361,865	362,308
リース資産	66,026	43,447
建設仮勘定	13,565	6,672
有形固定資産合計	880,299	957,648
無形固定資産		
商標権	265	205
ソフトウェア	17,523	47,644
リース資産	17,935	11,605
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	42,620	66,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,956	746,173
関係会社株式	3,215,323	3,215,323
従業員に対する長期貸付金	2,749	3,349
関係会社長期貸付金	210,000	150,000
長期前払費用	14,281	20,176
繰延税金資産	177,676	179,722
会員権	37,998	37,998
保険積立金	137,441	144,963
その他	42,796	42,510
投資その他の資産合計	5,247,224	4,540,218
固定資産合計	6,170,144	5,564,217
資産合計	10,880,468	11,019,163

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	141,478	146,914
電子記録債務	235,596	234,219
買掛金	240,166	241,111
リース債務	31,314	31,645
未払金	73,034	59,824
未払費用	66,148	68,303
未払法人税等	94,349	46,643
未払消費税等	17,318	8,674
前受金	—	186
預り金	8,934	9,769
賞与引当金	133,663	139,943
流動負債合計	1,042,003	987,234
固定負債		
リース債務	60,595	28,950
退職給付引当金	473,860	441,811
役員退職慰労引当金	252,859	263,509
資産除去債務	29,690	29,961
固定負債合計	817,006	764,233
負債合計	1,859,009	1,751,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,490	7,009
繰越利益剰余金	4,721,127	4,935,406
利益剰余金合計	4,871,143	5,084,942
自己株式	△454,776	△454,776
株主資本合計	8,982,947	9,196,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,511	70,948
評価・換算差額等合計	38,511	70,948
純資産合計	9,021,458	9,267,695
負債純資産合計	10,880,468	11,019,163

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,305,998	5,666,866
売上原価	3,383,342	3,641,585
売上総利益	1,922,656	2,025,281
販売費及び一般管理費	1,690,186	1,770,678
営業利益	232,469	254,602
営業外収益		
受取利息	7,080	4,312
有価証券利息	28,550	30,211
受取配当金	253,203	211,911
受取賃貸料	3,346	3,269
その他	16,398	13,052
営業外収益合計	308,580	262,757
営業外費用		
支払利息	1,186	969
売上割引	9,104	9,098
為替差損	5,080	28,468
支払補償費	4,511	—
固定資産除売却損	3,322	—
その他	1,884	3,267
営業外費用合計	25,090	41,803
経常利益	515,959	475,556
税引前当期純利益	515,959	475,556
法人税、住民税及び事業税	112,544	87,787
法人税等調整額	△5,048	△17,500
法人税等合計	107,496	70,286
当期純利益	408,463	405,269

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	8,000	4,465,329	4,615,855
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△510	510	—
剰余金の配当							△153,176	△153,176
当期純利益							408,463	408,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△510	255,797	255,287
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	7,490	4,721,127	4,871,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△454,776	8,727,660	49,208	49,208	8,776,868
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△153,176			△153,176
当期純利益		408,463			408,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△10,696	△10,696	△10,696
当期変動額合計	—	255,287	△10,696	△10,696	244,590
当期末残高	△454,776	8,982,947	38,511	38,511	9,021,458

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	7,490	4,721,127	4,871,143
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△480	480	—
剰余金の配当							△191,470	△191,470
当期純利益							405,269	405,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△480	214,279	213,799
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	7,009	4,935,406	5,084,942

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△454,776	8,982,947	38,511	38,511	9,021,458
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△191,470			△191,470
当期純利益		405,269			405,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,437	32,437	32,437
当期変動額合計	—	213,799	32,437	32,437	246,236
当期末残高	△454,776	9,196,746	70,948	70,948	9,267,695

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 早川 健二 (現 執行役生産本部長)

取締役 浅田 幸男 (現 執行役エンジニアリング事業本部部长)

③ 就任予定日

平成30年6月25日